

豪雨災害発生時の町の対応は



山本 優人 議員

質問 近年異常な自然現象として集中豪雨が全国各地で発生、8月6日には当町でも172ミリのゲリラ的な豪雨があり、真瀬川の護岸50cm程度まで水位が上昇し、堆積土砂の流失等の発生があった。豪雨による水害や土石流被害が発生した場合の町の対応は、

①河川氾濫や土石流危険箇所の把握は、
 ②避難情報発令の雨量や水位等の基準は、
 ③避難情報の伝達方法は、
 ④災害発生時の避難場所、学校等の施設で十分なのか。

質問 近年異常な自然現象として集中豪雨が全国各地で発生、8月6日には当町でも172ミリのゲリラ的な豪雨があり、真瀬川の護岸50cm程度まで水位が上昇し、堆積土砂の流失等の発生があった。豪雨による水害や土石流被害が発生した場合の町の対応は、

答弁 ①土石流などの危険箇所は、急傾斜地崩壊危険箇所が68箇所、土石流危険渓流が21箇所、地すべり災害危険箇所8箇所、山腹崩壊危険地区が27箇所、崩壊土石流危険地区113箇所、砂防指定地が72箇所となっている。

②雨量、水位の基準は、第1警戒が前日まで100ミリ以上で且つ当日の雨量が50ミリを超えた時、水位による避難勧告は氾濫注意水位である場合、3・8mを超え堤防が決壊する恐れがある時は避難指示に変わる。

③避難情報の伝達は、防災無線で放送、広報車で巡回し町民に呼びかけ、メール配信やテレビ、ラジオからも避難勧告、指示の情報を放送する。

④避難場所となる学校には食糧備蓄や非常用発電機、太陽光発電設備などが整備してきている。避難者が多く学校で間に合わない場合、体験センター、ファガス、峰栄館などの公共施設も避難所と



氾濫する真瀬川

要保護・準要保護児童生徒の就学援助について

質問 当町の就学援助率、対象者はどれくらいか。

答弁(教育長) 小学校

には全児童数269名のうち認定者数は16名、就学援助率は5・9%。中学校には、全生徒数183名のうち認定者数は14名、就学援助率は7・7%である。

再質問 就学援助の認定基準が各市町村で若干違うというのは、所得の額によって違うのか支給額が違うのか。

答弁(教育長) 町によって、藤里町はスキー用具を購入するための一部の補助とか、三種町ではスポーツ少年団が非常に盛んで、空手や柔道等の道着等を購入するための一部を補助している。

再質問 教育委員会が独自に認定基準を決め、それを支給できるように体制にあるならば、町の宝である子どもたちへ、もう少し対象範囲を広げてスポーツ少年団の経費等を対象経費に算入できないか。

答弁(教育長) 町独自に基準を設けているため、必要かどうか含めて検討していく。

学校統合説明会の開催について



嶋津 宣美 議員

質問 検討委員会ではPTAなどに報告や協議会の指示があったのか。学校が廃止となる地区では地域の活性化や校舎利用が大きな問題だ。

答弁(教育長) 平成24年9月に、議会、自治会、学校、PTAの代表や学識経験者で検討。25年度には子ども園の親の会からも入っていた。引き続き、再編検討委員会で検討し、町長へ答申。そのあと議会に報告され、広報にて町民に報告。

今後、廃止地区においては、地区の保護者や地域の代表を交えて協議し

子どもたちを地元に残す教育について

質問 最近卒業した若者は地元にとのくらい働いているのか。地元に関心を持ってもらうふるさと教育やキャリア教育の実態は。

答弁(教育長) 平成26年3月31日現在、町内に住む18〜29歳の若者は567人。その若者が町内の中学校を卒業した生徒数が1122人。現在町内に住む若者の比率は51%である。秋田県の教育振興基本計画でふるさとへの愛着心、ふるさとに生きる意欲の喚起をめぐらし当町もキャリア教育により自ら学ぶ意欲を育てること等を実施している。

白神山地の積極的活用を

質問 白神山地の入山

規制緩和が検討されると聞いているが、町はどんな主張をし、どう活用したいのか。トレイルなど新しい観光を模索しないのか。

答弁 白神山地世界遺産地域連絡会議で青森県側は27ルートで入山可能、秋田県側の規制緩和を見直すべきとの意見。学識経験者の助言を踏まえ検討を進めている。

「トレイル」については、八峰町だけで取り組んでも規模が小さく、人を呼び込めない予想され、白神山地に係る市町村が連携・協力し、ネームバリューを活かして、全国や海外にアピールできるような魅力あるロングトレイルを計画するのが理想的でないかと考える。今後も白神の恵みを人々の暮らしや街づくりに活かしていく。



※トレイルとは森林や原野、里山などにある「歩くための道」を指す言葉。

移住推進窓口設置の考えは

質問 新規就農者への補助制度、借家手当などで人口を増やすことができる。農地と空き家を紹介する移住専用窓口設置の考えは。福島からの避難者への移住の取り組みは。

答弁 現体制の中で、移住促進事業を促進していく。「八峰町移住サポートセンター」の構築についても検討したい。避難者に限らず、八峰町に未永く定住していただける方を幅広く受け入れたい。